

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：大学費 目：情報科学芸術大学院大学費

事業名 教員研究費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 情報科学芸術大学院大学 電話番号：0584-75-6600

E-mail : c21905@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 12,198千円 (前年度予算額： 12,198千円)

＜財源内訳＞

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	12,198	0	0	0	0	0	0	0	12,198
要求額	12,198	0	0	0	0	0	0	0	12,198
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・情報科学芸術大学院大学は、急速に発展する情報テクノロジーにより社会が刻一刻と変ぼうする中、科学や工学技術と芸術の融合の場として、新しい文化創造の視点を持つ「高度な表現者」としての資質を備えた人の育成を目指す教育機関である。
- ・開学以来、数あるメディア教育機関の中でも特筆すべき知名度を誇り、また、少子化による大学経営難の時代にあって、毎年一定の出願者を得ているのは、本校のユニークさに加え、教育環境が充実していることが挙げられる。そして、その教育環境の中で、極めて重要なのが「設備の良さ」並びに「教員の質の高さ」である。
- ・本校が目指す「高度な表現者」の育成に当たる教員には、最先端のテクノロジー やアートの動向を的確に捉え、自ら最前線での活動を積極的に行い、新しい表現方法の追究に努めていくことが求められる。

(2) 事業内容

「教員の資質向上」「研究成果をベースにした技術開発、新しい表現の創出」「教員として働きがいのある魅力的な職場づくりと教員の定着の促進」のため、情報・通信・工学分野の技術革新や映像・芸術・デザイン分野で新たな表現方法の開発に関する研究を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

県費負担

教員個人の資質の向上は、魅力ある大学院大学として存続していくために必要である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	1,390	研究補助謝礼
旅費	2,360	業務旅費
消耗品費	2,431	研究用消耗品購入費
役務費	294	郵送費、ソフトウェアサービス料、通信費
使用料	1,070	ライセンス使用料
備品購入費	3,429	研究用備品購入費
負担金	1,124	学会費
委託	100	
合計		
	12,198	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

毎年度、新たな表現方法の開発に関する研究を実施しうるテーマに見合った額を要求する。

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

令和8年度当初予算

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

教員の専門分野の研究を深めることにより、教員個人の資質・能力や 本校の知名度・魅力が高まり、それらを維持していくことにより、本学教育研究の質の向上と学術研究上の成果達成を目指す。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

本学教員の教育研究の質を維持・向上していくための研究活動であることから、数値指標による達成度評価にはなじまない。

(これまでの取組内容と成果)

令 和 5 年 度	・取組内容と成果を記載してください。 教員個人の研究・制作成果の対外的発表等により、本校の社会的評価の向上、教員個人の資質の向上に繋がった。 各教員の専門分野の研究を深めることにより、教員個人の資質・能力及び本校の知名度・魅力が高まり、少子化の進行及び学部を持たない大学院大学という条件にもかかわらず、継続的に学生を確保した。
	令和8年度当初予算にて追加
令 和 6 年 度	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
	令和9年度当初予算にて追加
令 和 7 年 度	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	学校を選ぶ重要な要素となる、質の高い教授陣を確保・維持することが学校存続のための必須事項である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	地方の大学院にもかかわらず、入学倍率が高く、内外のメディアから高い注目を得るなど、効果が上がっている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	各教員研究の経費を定期的にチェックし、機動的に経費を活用できるよう確認・点検している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

研究成果を教育の充実、地域社会への貢献の観点からアピールしていく。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

専門分野における第一線の知的成果が今後も蓄積され、その成果により優秀な学生を確保し、また、地域に還元していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	